

S&Pグローバル・レーティングの発行後レビュー(PIR)には、発行体の発行後サステナブルファイナンス・レポートに対するS&Pの評価が含まれている。評価において、資金は、資金用途特定型の環境および/またはソーシャルプロジェクトに充当されている。PIRは作成および公表時点で、提供された情報を反映した、ポイント・イン・タイムのオピニオンを提供するもので、監視されるものではない。S&Pは、将来知ることとなる事実または状況を反映させるために、PIRを更新、もしくは補足する義務を負わない。PIRは、発行前の資金調達に関するセカンド・パーティー・オピニオン(SPO)ではなく、または第三者が公表したサステナブルファイナンス原則と充当が合致するかに関するコメントではない。PIRは信用格付けではなく、信用の質を考慮せず、また信用格付けを織り込むものではない。
『[分析アプローチ: サステナブルファイナンス発行後レビュー](#)』を参照。

発行後レビュー：充当&インパクトレポート

三井住友フィナンシャルグループ/三井住友銀行 充当&インパクトレポート

2026年6月29日

本稿は2026年6月29日付英文レポート『Post-Issuance Review: Allocation And Impact Reporting Sumitomo Mitsui Financial Group Inc. / Sumitomo Mitsui Banking Corp.'s Allocation And Impact Report』を翻訳したものです。

評価の概要

整合性に関するオピニオン ([セクションに移動](#))

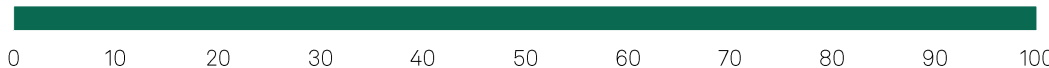
✓ アロケーションは、発行前のコミットメントと一致している。

充当分析 ([セクションに移動](#))

2025年12月31日時点で、グローバル各地域における風力または太陽光発電(PV)プロジェクトという、グリーンファイナンス・フレームワークの再生可能エネルギーカテゴリ内に全て充当されている。これらの充当内容は、発行前に風力および太陽光エネルギープロジェクトに対して割り当てられたダークグリーンのシェードと一致する。

環境: 2025年12月31日時点のプロジェクトへの充当(シェード当たりの充当率、%)

■ ダークグリーン



レポートの質に関する評価 ([セクションに移動](#))

✓ リポートは、グリーンボンド原則およびグリーンローン原則に含まれる充当&インパクトレポートに関する要件、ならびに充当&インパクトレポートに関する当該企業のグリーンファイナンス・フレームワークにおけるコミットメントを満たす。

強み

三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)および三井住友銀行(SMBC)は、日本を含む世界の電力セクターの脱炭素化に寄与するプロジェクトに資金を提供してきた。過去数年間、同グループは再生可能エネルギー資産の開発、建設、試運転、および運用への資金充当を着実に進め、資金調達対象のプロジェクト容量は計18.3ギガワットピーク(GWp)となっている。

弱み

報告すべき弱みはない。

注意点

報告すべき注意点はない。

主担当

吉崎翼

東京

電話 03-4572-6154

tsubasa.yoshizaki@spglobal.com

セカンド・パーティー・オピニオンを読む

発行体のグリーンファイナンス・フレームワークは当初、2022年10月に公表され、2026年6月にダークグリーンのシェードを取得しました。

*サステナブルファイナンス関連評価サービスは、信用格付業以外の業務であり、信用格付行為に関連する業務としての「関連業務」にあたります。

発行体について

所在地: 日本

セクター: 銀行

東京に本社を置くSMFGは、グループの主要銀行であるSMBCの持ち株会社である。SMFGの2025年度(2026年3月31日終了)の粗利益は4.84兆円(303億米ドル)であった。SMBCは、455の国内支店と143の海外拠点のネットワークを通じて事業を運営している。SMFG/SMBCは2022年10月にグリーンファイナンス・フレームワークを公表しており、S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」)のセカンド・パーティー・オピニオン(SPO)を取得している。

整合性に関するオピニオン

本項では、レポートに記載された充当と、発行前に行われた発行体のコミットメントとの整合性についてS&Pのオピニオンを提供する。

関連する発行とローン

種類	識別コード	事業体	発行日	満期	発行額(通貨単位)	充当率
ボンド	US86562MCN83	SMFG	2022年1月14日	2029年1月14日	500(百万米ドル)	100%
ボンド	XS2564925555	SMBC	2022年12月22日	2027年12月22日	150(百万米ドル)	100%
ボンド	XS2564925803	SMBC	2022年12月22日	2027年12月22日	52(百万豪ドル)	100%
ボンド	XS2666415166	SMBC	2023年8月30日	2026年9月1日	507(百万米ドル)	100%
ボンド	XS2666415240	SMBC	2023年8月30日	2026年9月1日	60(百万豪ドル)	100%
ボンド	XS2903312002	SMFG	2024年10月7日	2031年10月7日	500(百万ユーロ)	100%
ローン	N.A.	SMFG	2022年12月	2030年12月	100(百万米ドル)	100%
ローン	N.A.	SMFG	2022年12月	2037年12月	80(百万米ドル)	100%
ローン	N.A.	SMFG	2023年5月	2031年5月	100(百万米ドル)	100%

N.A.—該当なし。出所:『2025 Green Bond Annual Investor Report』、『2025 Green Loan Annual Investor Report』、S&P

✓ 充当と発行前コミットメントとの整合性

環境プロジェクトへの充当は、発行体の発行前コミットメントと一致している。

充当分析

ここでは、資金充当についての情報を、S&Pの整合性オピニオンの根拠となった結論を踏まえて提供する。

環境プロジェクト

- 2025年12月31日時点で、SMFG/SMBCは債券およびローンの調達資金を、風力および太陽光発電プロジェクトに全額充当した。
- 資金の当初の総充当額は21億米ドル(債券87%、ローン13%)であり、10カ国(日本、オーストラリア、英国、その他)における18の風力プロジェクト、10の太陽光プロジェクト、および3つの風力・太陽光ハイブリッドプロジェクトに充てられた。2025年12月31日時点で、総容量18.3GWpのうち、プロジェクトの81%(2024年から変更なし)が稼働しており、残りは建設中である。

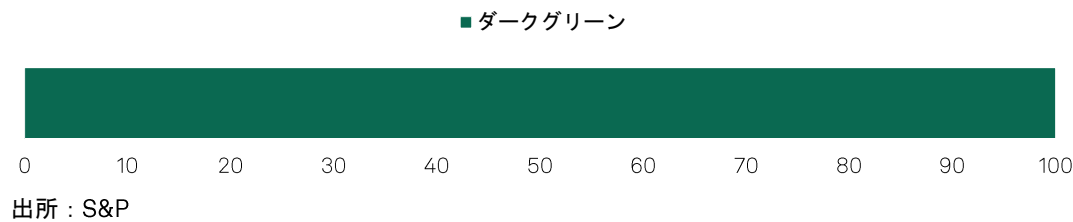
発行後レビュー: 充当 & インパクトレポート: 三井住友フィナンシャルグループ/三井住友銀行の充当 & インパクトレポート

- ポートフォリオ全体として複数の国・地域における電力セクターの脱炭素化を支援する中、SMFG/SMBCによる日本への充当は、同国の2040年における再生可能エネルギー発電目標である440テラワット時 (tWh) の達成に寄与するものである(2024年度の発電量228tWhおよび同年度末の容量324GWに対して)。
- SMFG/SMBCは、LEAPアプローチに沿って、顧客による自然資本への依存度および自然資本への影響をセクター別に分析した。これらの要因を管理するため、同グループは環境および生物多様性に深刻な悪影響を及ぼす可能性のある特定の活動やプロジェクトに対する資金調達・投資を制限または禁止している。また、個別プロジェクトごとのリスク評価を求めている。さらに、SMFG/SMBCは関連する事業リスクと戦略的機会を明確にするため、優先セクターを対象とした自然資本ヒートマップを策定した。

シェード・オブ・グリーン

- 風力および太陽光プロジェクトへの充当は、電力産業全体の脱炭素化に寄与しており、その結果、ダークグリーン投資に該当する。

2025年12月31日時点の環境充当 (シェード当たりの割当率、%)



レポートの質に関する評価

本項では、発行体の発行後充当 & インパクトレポートの質についてのオピニオンを提供している。

✓ レポート要件との整合性

レポートは、グリーンボンド原則およびグリーンローン原則に含まれる充当 & インパクトレポートの要件に整合している。

レポートに関する追加考慮事項

充当レポートの包括性

- 充当レポートは概して簡潔かつ包括的であり、風力および太陽光発電プロジェクトに関する有意義な情報(例:所在地、充当額、設備容量)が含まれている。
- レポートでは、新規ファイナンスおよびリファイナンスの内訳額について明記していない。ただし同発行体は、関連する発行およびローンに関する資金調達契約日、充当額、所在地、技術、容量、および満期日を含むプロジェクトレベルの情報を開示している。

充当と発行体レベルのサステナビリティパフォーマンス、目標、戦略の連動

- SMFG/SMBCは、同グループ全体のサステナビリティ目標の観点で、充当レポートを開示していない。
- 例えば、21億米ドルの充当額は、2029年度に終了する10年間におけるSMFG/SMBCの10年間で50兆円というサステナブルファイナンス目標の0.7%に相当する。同グループのラベル付き債券およびローンの割合は、より広範なサステナブルファイナンス目標全体から見ると限定的である。また、同グループのサステナブルファイナンスは、2024年度末時点で既に34兆円に達している。













指標の関連性と重要性

- 選定された指標は関連性がある。これらには、(i) 稼働容量、(ii) 再生可能エネルギー発電量、および (iii) CO2排出削減量が含まれる。
- 容量、発電量、および排出削減量は、再生可能エネルギーにおける一般的な指標である。

手法および前提条件に関する透明性

- リポートでは、日本総合研究所が用いた計算手法および前提条件を開示しており、資金提供されたプロジェクトのインパクトに関する透明性を高めている。排出削減量は、実際および推定発電量、ならびに各地域の国際エネルギー機関のベースライン排出係数に基づき算出されている。SMFG/SMBCは、以前のレポートにおいても排出削減量の算出に同様の手法を用いている。これにより、結果の比較が可能となっている。
- 資金提供されたプロジェクトのライフサイクル排出量情報を開示すれば、カーボンインパクトをより包括的に把握するための有用な指標となり得る。

S&Pのシェード・オブ・グリーン

評価						
 ダーク グリーン	 ミディアム グリーン	 ライト グリーン	 イエロー	 オレンジ	 レッド	
説明内容						
LCCRの未来における長期的な姿と整合的な経済活動。	LCCRの未来に向けた重要な手段であるが、長期的なLCCRの解決策となるためにはさらなる改善が必要な経済活動。	排出量ロックインを回避する短期的な移行手段であり、長期的なLCCRの解決策とはならない経済活動。	LCCRの未来への移行に重大な効果がない経済活動、または既存の移行対策によって緩和されているものの、LCCRの未来への移行と整合的でない可能性が幾分ある経済活動。	LCCRの未来への移行と現時点で、整合的でない経済活動。これらには、排出量ロックインと座礁資産リスクの可能性が中程度の経済活動が含まれる。	長期的なLCCRの未来の達成に必要な移行と整合的でなく、むしろ障害となる可能性のある経済活動。これらの経済活動には、排出集約度が最も高く、排出量ロックインと座礁資産リスクの可能性が最も高いものが含まれる。	
プロジェクトの例						
 風力発電	 認証森林	 新築のエネルギー高効率な建物	 化石燃料を使うバス	 一般的な粗鋼生産	 石油・ガス採掘	

注: S&Pが資金使途をICMA原則に整合したグリーンプロジェクトとみなすためには、当該ファイナンスによって直接資金供給を受けるプロジェクトカテゴリーが、3つのグリーン・シェードのいずれかに分類されていることを要件としている。

LCCR——低炭素で気候変動に強い。LCCRの未来はパリ協定に沿ったものである。世界の平均気温上昇を2°C以下に抑え、産業革命前の水準を上回る1.5°Cに抑える努力を行う一方で、気候変動の悪影響への耐性を構築し、かつ気候および気候以外の環境目標に対してサステナブルな成果を達成することも含まれる。S&PIは、分析のための長期と短期として、長期は21世紀半ば以降、短期は次の10年以内であるとする。排出量ロックインは、LCCRの未来に整合的でない、または適応できない資産やプロセス(多くの場合、化石燃料使用とそれに付随する温室効果ガス排出)を継続利用させることによって、低炭素代替品への移行を遅らせたり妨げたりする事を指す。座礁資産とは、想定外または早期の償却、評価減、ならびに負債への転換(University of Oxfordの定義による)に見舞われる資産を指す。

関連リサーチ

- [2025年11月5日付 分析アプローチ: サステナブルファイナンス発行後レビュー](#)
- [2025年8月1日付 サステナブルファイナンスFAQ: 発行後レビューの分析アプローチの適用](#)

連絡先

主担当

吉崎翼
東京
03-4572-6154
tsubasa.yoshizaki@spglobal.com

副担当

Bertrand Jabouley
シンガポール
+65-6239-6303
bertrand.jabouley@spglobal.com

松本理

東京
03-4572-6267
satoru.matsumoto@spglobal.com

リサーチ

Aditya Padhy
ブネー
Crisil Global Analytical Center, an S&P affiliate

発行後レビュー: 充当 & インパクトレポート: 三井住友フィナンシャルグループ/三井住友銀行の充当 & インパクトレポート

スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーまたはその関連会社(以下、総称して「S&P」)は、セカンド・パーティー・オピニオン、発行後レビューおよびヨーロッパ・グリーン・ボンド・エクスターナル・レビュー(個別かつ総称して以下「本商品」)の提供に関して報酬を受領します。

S&P はまた、本商品の対象となる取引の格付、または本商品の対象となる取引の発行体の格付について、報酬を受領することがあります。

本商品の購入者が発行体となる場合があります。

本商品は信用格付ではなく、また、信用度を考慮するものでもなく、S&P の信用格付に影響を与えるものでもありません。本商品は、特定の資金調達の対象となるプロジェクトの完了の可能性、または資金調達案の完了の可能性を考慮、表明、示唆するものではありません。本商品はオピニオンを示すものであって、検証または認証するものではありません。本商品は、本商品の作成および公表時に S&P に提供された情報を反映した一時点の評価であり、サーベイランスは行われません。本商品は、リサーチレポートではなく、また、そのように意図されたものではありません。S&P の信用格付、意見、分析、格付の承認に関する決定、本商品に反映された見解および本商品のアウトプットは、投資助言、信用判断に関する推奨、有価証券の購入・保有・売却、または投資判断の推奨、有価証券の売買の申込みまたはその勧誘、有価証券の適合性に関する裏付け、本商品で提供するデータもしくは結論の正確性に関する裏付け、または信用格付のプロセスにおいて依拠した情報の独自の検証を行うものではありません。本商品および関連するプレゼンテーションは、ユーザーの財務目標、財務状況、ニーズまたは手段を考慮したものではなく、ユーザーが投資判断をするにあたって依拠すべきものではありません。本商品のアウトプットは、ユーザー独自の判断や専門知識に代わるものではありません。本商品のアウトプットは、専門的な財務上、税務上または法律上の助言ではなく、ユーザーは、ユーザー自身が必要と判断した場合には、独立した専門的な助言を得る必要があります。

S&P は信頼に足ると判断した情報源から情報入手してはいますが、S&P は入手したいかなる情報についても監査はせず、またデューデリジェンスや独自の検証を行う義務を負うものではありません。

S&P、外部サービス提供者、およびそれらの取締役、役員、株主、従業員あるいは代理人(以下、総称して「S&P 関係者」)はいずれも、本商品の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P 関係者はいずれも、原因が何であれ、本商品に含まれる情報の誤謬や脱漏(過失であれその他の理由によるものであれ)、本商品において使用された情報の信頼性、インターネットを介して送信された情報の安全性や維持、あるいは本商品における情報の正確性について、一切の責任を負いません。本商品は、「現状有姿」で提供されています。S&P 関係者は、明示的であるか黙示的であるかにかかわらず、本商品に関する正確性、結果、適時性、完全性、商品性または特定の目的への適合性、または本商品にアクセスするウェブサイトの安全性を含むがこれらに限定されない、いかなる表明または保証も行いません。S&P 関係者は、本商品の維持または更新、本商品に関する修正、更新またはリリースの提供について、一切責任を負いません。S&P 関係者は、本商品の正確性、適時性、信頼性、成果、継続的な利用可能性、完全性または遅延、脱漏、中断について一切責任を負いません。

法律が許す限り、いかなる場合においても、S&P 関係者は、損害が生じる可能性について報告を受けていた場合であっても、本商品の使用に関連する直接的、間接的、付随的、制裁的、代償的、懲罰的、特別な派生的な損害、費用、経費、訴訟費用、損失(損失利益、逸失利益あるいは機会費用、過失により生じた損失、データの損失、代替材料の費用、資本コストまたは第三者のクレームを含むが、これらに限定されない)について、いかなる者に対しても一切責任を負いません。

本商品の一部は、人工知能(AI)ツールで作成された可能性があります。AI を用いて考案、あるいは処理されて公表した商品は、S&P 職員が作成、検討、編集、承認したものです。

S&P は商業活動と分析活動を分離しています。S&P は、それぞれの業務の独立性と客観性を保つため、事業部門の特定の業務を他の業務から分離させています。結果として、S&P の特定の事業部門は、他の事業部門が入手できない情報を有する可能性があります。S&P は、各分析作業の過程で入手する非公開情報の機密を保持するための方針と手続を確立しています。

PRC 向け: S&P グローバル・レーティングが提供したいかなる「セカンド・パーティー・オピニオン」または「評価」も、(a)PRC の関連する法令の下で要求される信用格付、格付、持続可能な資金調達のフレームワークの検証、アセスメント、認証または評価を構成するものではなく、(b)PRC 当局に提出される、または PRC の規制目的を満たすための募集目論見書、回状、目論見書、登録書類その他の書類に含めることはできず、(c)PRC の関連する法令の下で認められていない目的のために PRC 内で使用することを意図するものではありません。なお、本セクションにおいて、「PRC」とは、香港、マカオ及び台湾を除く中華人民共和国本土を指します。

インド向け: S&P グローバル・レーティングが発行体またはインド証券市場に上場された証券に付与したいかなる「セカンド・パーティー・オピニオン」または「評価」も、インド国内に所在するユーザーが依拠または使用することを意図したものではなく、また、そうすることを禁じます。

オーストラリア: S&P Global Ratings Australia Pty Ltd. は、2024 年 6 月 14 日付 ASIC SPO Class No Action Letter の条件に従い、オーストラリア国内で「セカンド・パーティー・オピニオン」を提供している。従って、本「セカンド・パーティー・オピニオン」と関連リサーチは、(会社法第 7 条に定義される)オーストラリア国内のホールセール顧客以外のいかなる者も対象としておらず、また、それらの者への配布は禁止されています。

Copyright © 2026 by Standard & Poor's Financial Services LLC. All rights reserved.